

平成 2 3 年度

港湾局関係予算配分概要

平成 2 3 年 4 月

国土交通省港湾局

目 次

【港湾整備事業】

I. 平成23年度港湾局港湾関係予算配分方針	1
II. 平成23年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
V. 配分箇所の具体事例	4

【海岸事業】

I. 平成23年度港湾局海岸関係予算配分方針	5
II. 平成23年度予算配分総括表	5
III. 事業別概要	6
IV. 都道府県別等配分額	6
V. 配分箇所の具体事例	7

【港湾整備事業】

I. 平成23年度港湾局港湾関係予算配分方針

(1) 配分方針

- ・「新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)」及び「国土交通省成長戦略(平成22年5月17日策定)」に基づき、我が国の「強い経済」を実現し元気な日本を復活させるための施策及び国民生活の「安定・安全」の確保のための施策について、重点的に取り組む。
- ・「東北地方太平洋沖地震」への対応については、柔軟な執行を図るとともに、別途措置を検討する。
- ・なお、平成23年4月1日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

(2) 施策分野別の内訳

(単位：百万円)

施策分野	配分額		前年度 シェア
	事業費	シェア (対前年度比)	
新成長戦略・国土交通省成長戦略の実行	147,359	68.6% (1.32)	54.5%
国民生活の安定・安全の確保	46,356	21.6% (0.72)	31.6%
グリーンイノベーションの促進	20,948	9.8% (0.74)	13.9%
合 計	214,663	100% (1.05)	100%

II. 平成23年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	計
港湾整備事業	185,451	29,212	214,663
合 計	185,451	29,212	214,663

※ 埠頭整備資金貸付金(6,308百万円)、港湾EDI等(787百万円)、港湾事業調査費(492百万円)及び業務取扱費(24,995百万円)は除いている。

また、「港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律」の平成23年3月31日の成立及び4月1日の施行により、上表の「新成長戦略・国土交通省成長戦略の実行」に、阪神港及び京浜港における直轄事業として事業費21,102百万円が配分されている。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 新成長戦略・国土交通省成長戦略の実行

- ◆ 「港湾力」を発揮し、アジア・世界からの成長を取り込むとともに、日本と世界とのヒト、モノの流れを作り出す。
 - 国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)のハブ機能を強化するためのインフラ整備と貨物集約等総合的な対策
 - 地域における国際・国内物流の拠点となる港湾の整備
 - 港湾運営の民営化
 - 外国クルーズ船の日本寄港促進のための港湾機能の向上
- ◆ 我が国のＥＥＺ(排他的経済水域)における資源探査等の経済活動を支える拠点を整備し、海洋権益の確保を図る。
 - 遠隔離島における係留施設等活動拠点の整備

(2) 国民生活の安定・安全の確保

- ◆ 国民生活の安定・安全を確保するため、防災機能の強化等を図る。
 - 大規模災害への対応力強化
 - 離島等生活航路の安全性確保
 - 港湾保安対策の推進
 - 社会資本ストックの戦略的な維持管理

(3) グリーンイノベーションの促進

- ◆ 国内海上輸送へのモーダルシフト等によりグリーンイノベーション(新成長戦略)の促進を図る。
 - 国内海上輸送へのモーダルシフトの促進
 - 循環型社会の形成

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分 ^{注1)}	港湾整備事業
北 海 道	13,431
東 北	19,381
関 東	36,617
北 陸	11,814
中 部	15,476
近 畿	22,545
中 国 ^{注2)}	12,466
四 国	6,561
九 州 ^{注2)}	34,439
沖 縄	12,721
合 計	185,451

注1) 地方整備局等

注2) 山口県のうち下関港にかかる配分額は九州に計上している

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業
北 海 道	240
青 森	210
岩 手	205
宮 城	150
秋 田	300
山 形	0
福 島	466
茨 城	652
栃 木	0
群 馬	0
埼 玉	0
千 葉	0
東 京	8,211
神 奈 川	4,572
山 梨	0
長 野	0
新 潟	538
富 山	30
石 川	184
福 井	0
岐 阜	0
静 岡	0
愛 知	3,354
三 重	400
滋 賀	0
京 都	32
大 阪	290
兵 庫	115
奈 良	0
和 歌 山	605
鳥 取	70
島 根	20
岡 山	1,160
広 島	0
山 口 ^(下関市除く)	650
徳 島	20
香 川	408
愛 媛	161
高 知	0
山 口 ^(下関市)	20
福 岡	601
佐 賀	50
長 崎	1,143
熊 本	205
大 分	244
宮 崎	200
鹿 児 島	2,059
沖 縄	1,647
合 計	29,212

V. 配分箇所の具体事例

(1) 新成長戦略・国土交通省成長戦略の実行

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県	横浜港	百万円 17,150	[南本牧ふ頭地区] 外貿コンテナ貨物輸送に対応したターミナルの整備（水深 16m 岸壁） 完成目標年度：平成 24 年度
茨城県	鹿島港	2,870	[外港地区] 外貿ばら貨物輸送に対応したターミナルの整備（水深 14m 岸壁等） 完成目標年度：平成 23 年度部分完成予定

※「配分額」は箇所名の各港湾に配分される予算額の総額を記している。

(2) 国民生活の安定・安全の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
大阪府	堺泉北港	百万円 1,670	[堺 2 区] 大規模地震に対応した基幹的広域防災拠点の整備 完成目標年度：平成 24 年度
高知県	須崎港	360	[湾口地区] 防波堤整備事業 完成目標年度：平成 24 年度

※「配分額」は箇所名の各港湾に配分される予算額の総額を記している。

(3) グリーンイノベーションの促進

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
宮城県	仙台塩釜港	百万円 1,584	[仙台港区中野地区] 複合一貫輸送に対応したターミナルの整備（水深 9m 岸壁等） 完成目標年度：平成 24 年度
徳島県	徳島小松島港	1,020	[沖洲(外)地区] 複合一貫輸送に対応したターミナルの整備（水深 8.5m 岸壁等） 完成目標年度：平成 26 年度

※「配分額」は箇所名の各港湾に配分される予算額の総額を記している。

【海岸事業】

I. 平成23年度港湾局海岸関係予算配分方針

(1) 配分方針

- ・ 背後に産業・人口が集積する港湾海岸において「国民生活の安定・安全」を確保し、元気な日本を復活させるため、切迫する大規模地震・津波災害や頻発する深刻な高潮災害等に対する施策について、重点的に取り組む。
- ・ 「東北地方太平洋沖地震」への対応については、柔軟な執行を図るとともに、別途措置を検討する。
- ・ なお、平成23年4月1日の閣議において財務大臣から公共事業・施設費について5%を一つのめどとして執行をいったん留保するとの方針が示されたことから、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

(2) 施策分野別の内訳

(単位：百万円)

施 策 分 野	配 分 額		前年度 シェア
	事業費	シェア (対前年度比)	
津波・高潮対策	6,715	75.0% (1.03)	65.9%
侵食対策	2,241	25.0% (0.68)	33.1%
その他	0	0% (皆減)	1.0%
合 計	8,956	100% (0.90)	100%

II. 平成23年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	計
海岸事業	8,956	0	8,956
合 計	8,956	0	8,956

※ 海岸事業調査費（91百万円）及び業務取扱費（1,034百万円）は除いている。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 津波・高潮対策

◆ 大規模地震が切迫する地域における地震・津波対策

○「東北地方太平洋沖地震」の被害を踏まえつつ、切迫する大規模地震と津波の発生に備えて、津波防波堤の整備、海岸保全施設の耐震化等を推進する。

(久慈港海岸、和歌山下津港海岸、撫養港海岸、須崎港海岸)

◆ 高潮・高波による再度災害の防止対策

○平成17年8月に発生した米国でのハリケーン・カトリーナによる災害を教訓とし、人口・資産が集積するゼロメートル地帯等において高潮・高波災害の再発防止対策を推進する。

(津松阪港海岸、広島港海岸、下関港海岸、別府港海岸)

(2) 侵食対策

○冬季波浪等により深刻な侵食を受けている海岸において侵食対策を推進する。

(新潟港海岸、福井港海岸)

Ⅳ. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分 ^{注)}	海岸事業	参考(対象海岸)
東 北	268	久慈港海岸
北 陸	2,191	新潟港海岸、福井港海岸
中 部	638	津松阪港海岸
近 畿	1,871	和歌山下津港海岸
中 国	886	広島港海岸
四 国	735	撫養港海岸、須崎港海岸
九 州	2,367	下関港海岸、別府港海岸
合 計	8,956	

注) 地方整備局

V. 配分箇所の具体事例

(1) 津波・高潮対策

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		百万円	
三重県	津松阪港海岸	638	老朽化した護岸・堤防の改良 完成予定：平成 35 年度
和歌山県	和歌山下津港海岸	1,871	津波防波堤・護岸等の整備 完成予定：平成 31 年度
広島県	広島港海岸	886	老朽化した護岸・堤防等の改良 完成予定：平成 27 年度
徳島県	撫養港海岸	673	老朽化した堤防等の改良 完成予定：平成 27 年度
山口県	下関港海岸	951	老朽化した護岸等の改良 完成予定：平成 29 年度
大分県	別府港海岸	1,366	老朽化した護岸の改良 完成予定：平成 25 年度

(2) 侵食対策

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		百万円	
新潟県	新潟港海岸	1,117	離岸堤・突堤等の整備 完成予定：平成 33 年度
福井県	福井港海岸	1,074	離岸堤・護岸の整備 完成予定：平成 29 年度